

掛布まち子議員の反対討論

令和5年度江南市一般会計予算に対し、日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。

この新年度予算案は、市長選挙を前にした骨格的予算としての提案です。選挙後に新たな政策を盛り込んだ補正予算の提案も予定されており、この予算だけを見て評価を行うことはできない面もありますが、問題点を指摘します。

① 1点目は、曾本地区工業用地整備推進事業の概略設計委託料 731万5千円が計上されていることです。

市内に残された最後のまとまった広大な優良農地が、第6次総合計画で突然工業ゾーンに位置づけられ、工業用地整備推進の対象地となりました。しかしウクライナ危機をきっかけに、4割を下回る日本の食料自給率の深刻な低さが表面化し、近い将来の食糧危機に備え、食料自給率の向上こそが最優先課題の時代へと、急激に情勢は変化しています。

耕作放棄地の解消と新規就農者の確保、農業振興策に江南市として力を入れていく必要性が高まっていく今後、それに反し優良農地をつぶしてよいのでしょうか。

また、議案質疑や委員会審査で明らかになった肝心の費用対効果、市が工業用地開発で投入した財源を、進出企業の払う法人市民税で回収するのに法人税割の税率が下がっていることを考慮すると22年、さらに法人市民税増収分の4分の3に当たる額の地方交付税が減額になることを考慮するとその4倍の88年もかかる計算です。費用対効果のこの悪さでは、とても工業用地開発に合意はできません。

企業進出はもちろん大歓迎ですが、呼び込むための投資額が巨額すぎ、割に合わないと判断するのが妥当です。

② 2点目としては、市立あずま保育園と中央保育園の統合による大規模保育園の整備運営事業者を選定するための、選定委員会委員報酬26万9千円が、パブリックコメントの最中であるにもかかわらず、予算案として提案されたことです。請願に対する討論の中で、大規模民営化の問題点については詳しく述べることにします。

パブリックコメントに寄せられた意見集約も行わず、パブコメ結果を子ども子育て会議に諮って市の方針を修正し検討する過程も飛ばし、結論ありきの完

全なフライングの予算化です。

江南市の保育行政を大転換する統合民営化を、このような拙速な手続きで進めることは許されるものではありません。

③ 3点目としては、学童保育支援員の夏休み期間中の不足を人材派遣で補うための、人材派遣業務委託料 375 万円が計上されていることです。

議案質疑や委員会審議を通して分かったのは、5人工、10人の派遣支援員は、資格のない補助員であって、市内各所の学童保育所に分かれて配置することを想定しています。

1時間あたりの人材派遣会社への支払い額は 2178 円にもなります。直接雇用の補助員の時給 1020 円に比べて、2倍以上の額を支払うにもかかわらず、派遣補助員が実際に受け取る賃金はおそらくその半分以下ではないでしょうか。

現在、学童保育の支援員、補助員は、仕事の厳しさと責任の重さに比べて低すぎる賃金と待遇の中、子どもたちへの想いだけで働いていただいています。処遇改善が進まないことへの不満がたまっています。その学童保育の現場で、何の資格も持たない派遣補助員が、直接雇用の方よりも高い賃金で働くことになれば、支援員間の協力体制に深刻な影響を及ぼすことになりかねません。小手先の派遣業務委託ではなく、学童保育施設の早急な拡充整備と合わせて、支援員の処遇の大幅な改善に本腰を入れて踏み切るべきです。

④ 4点目として、新学校給食センターのPFI事業での整備運営に、110億5601万5千円の債務負担行為限度額が設定され、また、北部学校給食センターの調理業務の民間委託予算も引き続き計上されていることです。

PFI事業の根拠となる財政縮減効果はわずか4.1%の見込みです。物価高騰の中、果たしてその通りになるのでしょうか。

15年間の調理業務の人員体制が、常勤社員が3名~4名程度でよいことになっています。あとは事業者提案任せでは、低賃金の多数のパート調理員ばかりになりかねません。

⑤ 5点目として、生活保護費の中に、医療扶助オンライン資格確認導入事業としてシステム改修委託料 1222万1千円が計上されている点です。生活保護受給者が医療にかかる際、窓口でマイナンバーカードによる資格確認を必要とするよう制度を変えるものです。マイナンバーカードを作るか作らないかは、法律上任意のはずです。否応なく生活保護受給者にカード取得を強制することにつながります。

- ⑥ 6点目として、国民健康保険税引き下げのための市独自の一般会計法定外繰入金が、3,500万円も削減されたことです。新年度の国保税の引き上げには直接影響はありませんが、今後のさらなる国保税の引き上げにつながります。高くて払えず限界まで高くなった国保税引き下げのために、知恵を絞り市民生活を応援するよう求めます。

新年度予算には、合併浄化槽への転換の際に新たに宅内配管工事費を助成する制度の創設や、保育園の使用済みおむつの保護者持ち帰りを止めて、園で処分する予算など、前向きな予算も計上されました。

財政再建を優先する前に、今、物価高騰にあえぐ市民生活の負担を軽減する施策の実施を強く求めて、議案第21号に対する反対討論を終わります。